



2021年 3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年 5月 11日
東証マザーズ

上場会社名 ユナイテッド株式会社 上場取引所
 コード番号 2497 URL https://united.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)早川 与規
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営管理本部長 (氏名)山下 優司 (TEL) 03 (6821)0000
 定時株主総会開催予定日 2021年6月18日 配当支払開始予定日 2021年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	16,338	△21.9	5,606	9.9	5,645	10.5	3,728	165.6
2020年3月期	20,911	△24.2	5,101	△54.0	5,111	△53.8	1,403	△80.0
(注) 包括利益	2021年3月期 10,609百万円 (—%)		2020年3月期 △11,417百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	168.07	—	12.0	13.9	34.3
2020年3月期	62.45	—	4.2	11.3	24.4
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期 9百万円		2020年3月期 39百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	47,356	36,034	75.6	1,638.03
2020年3月期	33,592	26,532	78.3	1,177.41
(参考) 自己資本	2021年3月期 35,789百万円		2020年3月期 26,313百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	6,992	△171	△1,428	13,774
2020年3月期	2,007	△367	△2,069	8,381

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	11.00	—	2.00	13.00	290	20.8	1.1
2021年3月期	—	15.00	—	19.00	34.00	750	20.1	2.1
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期における配当予想額は、現時点で未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,000	—	5,700	1.7	5,700	1.0	3,900	4.6	186.00

(注) 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」の適用があり、上記業績予想は同基準適用後の数値であります。なお、同基準の適用により、売上高において大きな影響が生じるため、2021年3月期実績値と比較することは適切ではないとの理由から、対前期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	23,671,845株	2020年3月期	23,671,845株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,823,066株	2020年3月期	1,323,045株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	22,181,652株	2020年3月期	22,479,764株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	11,004	△26.6	5,275	△16.6	5,286	△16.3	2,959	—
2020年3月期	14,989	△32.9	6,325	△49.8	6,317	△49.8	193	△97.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	133.41	—
2020年3月期	8.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	45,291	35,655	78.2	1,620.65
2020年3月期	32,556	26,917	82.0	1,194.67

(参考) 自己資本 2021年3月期 35,409百万円 2020年3月期 26,699百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

2021年5月11日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明動画を配信する予定です。動画中で使用する資料等については、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計上の見積り)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的な流行拡大の影響を受け、極めて厳しい状況が続きました。海外経済の持ち直しなど回復の兆しはあるものの、国内では感染症再拡大の懸念もあり、依然として不透明な状況が続いております。

こうした環境のもと、企業はビジネスモデルや組織の変革に迫られ、社会におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)(*1)の必要性が高まっております。一方で、DXを実現する人材は社会全体で不足しており、国内のIT人材に対する需要が供給を上回るペースで増加していき、今後IT人材不足は更に加速していくと考えられます。

当社グループにおきましては、個人向け事業と法人向け事業の二軸により社会のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進すべく、「DXプラットフォーム事業」を新たに今後の成長を見込む最注力事業と位置づけております。また、「インベストメント事業」を「DXプラットフォーム事業」と並ぶ成長期待事業、スマートフォン関連領域に特化した「アドテクノロジー(*2)事業」及び「コンテンツ事業」を収益期待事業と位置づけ、各事業の成長及び収益性の改善に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高16,338,529千円(前年同期比21.9%減)、営業利益5,606,568千円(前年同期比9.9%増)、経常利益5,645,808千円(前年同期比10.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,728,099千円(前年同期比165.6%増)と、前連結会計年度に行った事業ポートフォリオの整理により減収となったものの、収益性の改善により増益となりました。

この結果、当連結会計年度のセグメント別の経営成績は以下のとおりとなりました。

(*1) デジタルトランスフォーメーション(DX)：企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

(2018年12月経済産業省公表「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン(DX推進ガイドライン) Ver. 1.0」より)

(*2) アドテクノロジー：インターネット広告における広告配信等の技術やシステムを指す。

① DXプラットフォーム事業

DXプラットフォーム事業は、オンラインプログラミング教育事業を運営するキラメックス㈱、アプリ・システム開発事業を運営する㈱ブリューアス、及びユナイテッド㈱のDXコンサルティング事業により構成されております。

当連結会計年度は、キラメックス㈱を中心に事業成長を継続し、売上高は2,542,184千円(前年同期比34.3%増)と増収となりました。一方、DXプラットフォーム事業全体の人員体制強化及びキラメックス㈱の広告投資強化により、セグメント損失は141,778千円(前年同期はセグメント利益239,337千円)と減益となりました。

② インベストメント事業

インベストメント事業は、シード/アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資を行っております。

当連結会計年度は、投資先の営業投資有価証券を売却したこと等の影響により、売上高は5,937,907千円(前年同期比16.1%減)、セグメント利益は5,647,504千円(前年同期比13.8%減)と減収減益となりました。

③ アドテクノロジー事業

アドテクノロジー事業は、ウェブ広告領域において、SSP『adstir』、DSP『Bypass』、アドネットワーク『HaiNa』を提供しております。また、アプリ広告領域において、アプリ特化広告配信プラットフォーム『ADeals』、動画広告配信プラットフォーム『VidSpot』を提供していましたが、当連結会計年度内で撤退いたしました。

当連結会計年度は、アプリ広告領域から年度内で撤退したことにより、売上高5,490,752千円(前年同期比19.0%減)、セグメント利益は771,968千円(前年同期比11.8%減)と減収減益となりました。

④ コンテンツ事業

コンテンツ事業は、スマートフォン向けアプリやウェブサイトを通じた様々なサービスを提供しており、フロッグ(株)、(株)インターナショナルスポーツマーケティング、トレイス(株)及びプラスユー(株)により構成されています。

当連結会計年度は、前期に実施した事業ポートフォリオの整理に伴い、売上高は2,384,460千円(前年同期比54.2%減)と減収となったものの、非継続事業の営業赤字が縮小したため、セグメント利益は243,223千円(前年同期はセグメント損失1,563,430千円)と増加いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ13,763,853千円増加し、47,356,100千円となりました。これは主に、時価上昇の影響により営業投資有価証券が9,961,635千円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ4,260,972千円増加し、11,321,106千円となりました。これは主に、投資先株式の時価上昇に伴う将来加算一時差異の増加等の影響により繰延税金負債が3,516,497千円増加したこと、及び法人税等の納付の影響により未払法人税等が1,265,230千円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ9,502,881千円増加し、36,034,994千円となりました。これは主に、投資先株式の時価上昇の影響によりその他有価証券評価差額金が6,909,756千円増加したこと、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が3,728,099千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は13,774,158千円となり、前連結会計年度末に比べ5,392,498千円増加しました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,992,868千円(前年同期は2,007,398千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上5,488,896千円、売上債権の減少額564,930千円、及び法人税等の還付額393,265千円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は171,371千円(前年同期は367,178千円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出116,953千円があったこと、及び投資有価証券の取得による支出84,997千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,428,140千円(前年同期は2,069,105千円の使用)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出754,032千円及び配当金の支払額378,068千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	79.5	79.2	69.7	78.3	75.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	421.1	783.6	61.1	53.4	64.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.0	0.2	0.0
インスタント・カバレッジ・ レシオ (倍)	639.4	851.2	2,817.7	452.3	2,323.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

2022年3月期は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響により、社会生活や消費活動に大きな制限がかかり、国内外の経済は先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

最注力事業であるDXプラットフォーム事業につきましては、国内のIT人材が不足するなかで、プログラミング教育の需要が拡大すると想定しており、オンラインプログラミング教育事業を運営するキラメックス(株)の更なる事業成長に注力するため、人員体制及び広告投資の強化を継続してまいります。

また、インベストメント事業につきましては、保有する上場株式の売却を継続した上で、更なるキャピタルゲイン獲得も目指してまいります。

アドテクノロジー事業につきましては、2021年3月期にアプリ広告領域から撤退したことに伴い、売上高・営業利益ともに縮小する見込みですが、更なる収益性の改善により安定的な収益を創出してまいります。

コンテンツ事業につきましては、収益創出を継続してまいります。

以上により、2022年3月期の連結通期業績予想につきましては、売上高13,000,000千円、営業利益5,700,000千円、経常利益5,700,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益3,900,000千円、1株当たり当期純利益は186円を見込んでおります。

なお、2022年3月期より「収益認識基準に関する会計基準」の適用があり、上記業績予想は同基準適用後の数値であります。同基準の適用に伴う当社事業における主な影響は、アドテクノロジー事業における売上高の計上方法の変更であり、売上総利益以下の金額には原則影響は生じません。同基準を適用しない場合、2022年3月期の連結通期売上高予想は17,243,707千円（前年同期比5.5%増）であります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,381,660	13,774,158
売掛金	1,693,870	1,129,094
営業投資有価証券	20,992,218	30,953,854
たな卸資産	38,316	35,019
デリバティブ債権	42,251	-
その他	860,153	228,738
貸倒引当金	△8,069	△5,193
流動資産合計	32,000,401	46,115,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	401,752	343,659
工具、器具及び備品	225,146	209,584
減価償却累計額	△195,384	△225,997
有形固定資産合計	431,514	327,246
無形固定資産		
のれん	114,881	-
ソフトウェア	360,359	228,421
その他	1,025	1,025
無形固定資産合計	476,266	229,447
投資その他の資産		
投資有価証券	58,057	146,000
関係会社株式	155,718	37,079
繰延税金資産	115,931	210,507
敷金及び保証金	332,567	263,485
その他	21,790	26,662
投資その他の資産合計	684,064	683,735
固定資産合計	1,591,845	1,240,429
資産合計	33,592,246	47,356,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	855,717	609,706
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	71,040	71,040
未払金	300,992	341,110
未払法人税等	150,418	1,415,648
その他	596,167	577,344
流動負債合計	2,124,336	3,114,850
固定負債		
社債	175,000	-
長期借入金	178,340	107,300
繰延税金負債	4,582,458	8,098,955
固定負債合計	4,935,798	8,206,255
負債合計	7,060,134	11,321,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,923,019	2,923,019
資本剰余金	2,332,513	2,332,513
利益剰余金	11,259,492	14,607,662
自己株式	△1,884,315	△2,638,347
株主資本合計	14,630,709	17,224,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,662,068	18,571,825
繰延ヘッジ損益	29,314	-
為替換算調整勘定	△8,368	△7,634
その他の包括利益累計額合計	11,683,014	18,564,190
新株予約権	218,388	245,955
純資産合計	26,532,112	36,034,994
負債純資産合計	33,592,246	47,356,100

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	20,911,573	16,338,529
売上原価	11,131,288	7,748,097
売上総利益	9,780,284	8,590,432
販売費及び一般管理費	4,679,237	2,983,863
営業利益	5,101,046	5,606,568
営業外収益		
受取利息及び配当金	241	134
持分法による投資利益	39,447	9,058
暗号資産評価益	3	11,056
消費税差額	-	12,709
還付加算金	2,288	6,293
その他	6,057	9,637
営業外収益合計	48,038	48,889
営業外費用		
支払利息	4,438	2,835
為替差損	15,266	3,645
支払手数料	11,027	2,166
その他	7,277	1,001
営業外費用合計	38,009	9,649
経常利益	5,111,075	5,645,808
特別利益		
新株予約権戻入益	1,818	13,195
関係会社株式売却益	75,520	-
事業譲渡益	10,000	7,000
その他	2,000	-
特別利益合計	89,338	20,195
特別損失		
固定資産除却損	655	3,619
減損損失	2,873,120	-
事務所移転費用	131,613	50,396
事業整理損	-	116,874
関係会社株式売却損	438,775	-
関係会社整理損	79,216	-
投資有価証券評価損	58,685	-
支払負担金	48,284	-
その他	11,276	6,215
特別損失合計	3,641,627	177,106
税金等調整前当期純利益	1,558,785	5,488,896
法人税、住民税及び事業税	174,549	1,387,768
法人税等調整額	△12,082	373,028
法人税等合計	162,467	1,760,796
当期純利益	1,396,318	3,728,099
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△7,542	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,403,861	3,728,099

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,396,318	3,728,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,873,013	6,941,132
繰延ヘッジ損益	29,314	△29,314
為替換算調整勘定	△3,152	733
持分法適用会社に対する持分相当額	33,345	△31,375
その他の包括利益合計	△12,813,506	6,881,176
包括利益	△11,417,187	10,609,276
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△11,409,644	10,609,276
非支配株主に係る包括利益	△7,542	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,923,019	2,385,813	10,954,274	△892,077	15,371,029
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△53,299			△53,299
剰余金の配当			△1,098,644		△1,098,644
親会社株主に帰属する当期純利益			1,403,861		1,403,861
自己株式の取得				△992,237	△992,237
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△53,299	305,217	△992,237	△740,319
当期末残高	2,923,019	2,332,513	11,259,492	△1,884,315	14,630,709

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	24,501,737	-	△5,216	24,496,520	180,165	52,959	40,100,675
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							△53,299
剰余金の配当							△1,098,644
親会社株主に帰属する当期純利益							1,403,861
自己株式の取得							△992,237
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,839,668	29,314	△3,152	△12,813,506	38,222	△52,959	△12,828,243
当期変動額合計	△12,839,668	29,314	△3,152	△12,813,506	38,222	△52,959	△13,568,563
当期末残高	11,662,068	29,314	△8,368	11,683,014	218,388	-	26,532,112

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,923,019	2,332,513	11,259,492	△1,884,315	14,630,709
当期変動額					
剰余金の配当			△379,929		△379,929
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,728,099		3,728,099
自己株式の取得				△754,032	△754,032
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,348,170	△754,032	2,594,138
当期末残高	2,923,019	2,332,513	14,607,662	△2,638,347	17,224,847

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	11,662,068	29,314	△8,368	11,683,014	218,388	-	26,532,112
当期変動額							
剰余金の配当							△379,929
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,728,099
自己株式の取得							△754,032
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,909,757	△29,314	733	6,881,176	27,567	-	6,908,743
当期変動額合計	6,909,757	△29,314	733	6,881,176	27,567	-	9,502,882
当期末残高	18,571,825	-	△7,634	18,564,190	245,955	-	36,034,994

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,558,785	5,488,896
減価償却費	216,075	184,072
減損損失	2,873,120	-
事業整理損	-	116,874
のれん償却額	820,001	114,881
株式報酬費用	35,204	40,762
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,685	△2,875
受取利息及び受取配当金	△241	△134
支払利息	4,438	2,835
持分法による投資損益(△は益)	△39,447	△9,058
投資有価証券評価損益(△は益)	58,685	-
固定資産除却損	655	3,619
関係会社株式売却益	△75,520	-
関係会社株式売却損	438,775	-
売上債権の増減額(△は増加)	△147,817	564,930
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△215,599	134,379
仕入債務の増減額(△は減少)	△225,634	△246,181
その他	1,043,444	209,474
小計	6,347,611	6,602,477
利息及び配当金の受取額	241	134
利息の支払額	△4,438	△3,009
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,336,016	393,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,007,398	6,992,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,988	△40,331
無形固定資産の取得による支出	△161,034	△116,953
投資有価証券の取得による支出	-	△84,997
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	88,849	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△349,205	-
事業譲渡による収入	10,000	7,000
その他	79,199	63,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367,178	△171,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△153,449	△71,040
社債の発行による収入	250,000	-
社債の償還による支出	△25,000	△225,000
自己株式の取得による支出	△992,237	△754,032
配当金の支払額	△1,095,119	△378,068
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△53,299	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,069,105	△1,428,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,874	△859
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△440,760	5,392,498
現金及び現金同等物の期首残高	8,822,421	8,381,660
現金及び現金同等物の期末残高	8,381,660	13,774,158

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症について、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当社グループの事業活動及び業績への影響は限定的であることから、当連結財務諸表における会計上の見積り及び仮定に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

第1四半期連結会計期間より、事業ポートフォリオの整理および注力領域の絞り込みに伴い、報告セグメントを従来の「アドテクノロジー事業」、「ゲーム事業」、「コンテンツ事業」、「インベストメント事業」から、「DXプラットフォーム事業」、「インベストメント事業」、「アドテクノロジー事業」、「コンテンツ事業」へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、各セグメントに属する事業の種類は以下のとおりであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

① DXプラットフォーム事業

オンラインプログラミング教育事業、アプリ・システム開発事業、DXコンサルティング事業等

② インベストメント事業

ベンチャー企業への投資、ファンド運営等

③ アドテクノロジー事業

広告主・広告代理店向け広告配信プラットフォーム及びメディア向け広告管理プラットフォームの企画・開発・運営

④ コンテンツ事業

スマートフォン向けアプリやウェブサービス、デジタルコンテンツ等の企画・制作・運営、スポーツマーケティング事業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	DXプラットフォーム事業	インバーストメント事業	アドテクノロジー事業	コンテンツ事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,892,618	7,075,529	6,747,302	5,196,122	20,911,573	—	20,911,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	32,770	4,604	37,374	△37,374	—
計	1,892,618	7,075,529	6,780,072	5,200,727	20,948,948	△37,374	20,911,573
セグメント利益又は損失(△)	239,337	6,549,591	875,264	△1,563,430	6,100,763	△999,716	5,101,046
セグメント資産	2,111,427	21,306,377	1,583,360	854,035	25,855,201	7,737,045	33,592,246
その他の項目							
減価償却費	10,963	—	96,935	54,191	162,090	53,984	216,075
のれんの償却額	114,881	—	—	705,119	820,001	—	820,001
のれんの未償却残高	114,881	—	—	—	114,881	—	114,881
持分法適用会社への投資額	—	175,276	—	—	175,276	155,718	330,994
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	48,411	—	120,923	14,009	183,345	9,520	192,865

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- セグメント利益又は損失(△)の調整額△999,716千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額7,737,045千円は、主として、当社での余資運用資金、管理部門等に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	DXプラットフォーム事業	インバーストメント事業	アドテクノロジー事業	コンテンツ事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,539,235	5,937,907	5,490,752	2,370,640	16,338,536	△7	16,338,529
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,949	—	—	13,820	16,769	△16,769	—
計	2,542,184	5,937,907	5,490,752	2,384,460	16,355,306	△16,777	16,338,529
セグメント利益又は損失(△)	△141,778	5,647,504	771,968	243,223	6,520,918	△914,349	5,606,568
セグメント資産	1,453,472	31,469,558	1,165,581	1,184,144	35,272,756	12,083,343	47,356,100
その他の項目							
減価償却費	20,158	—	102,982	17,362	140,503	43,569	184,072
のれんの償却額	114,881	—	—	—	114,881	—	114,881
のれんの未償却残高	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	45,578	—	—	45,578	37,079	82,657
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,417	—	88,511	16,570	125,499	25,597	151,097

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- セグメント利益又は損失(△)の調整額△914,349千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額12,083,343千円は、主として、当社での余資運用資金、管理部門等に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
18,966,868	1,232,651	669,474	42,579	20,911,573

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大和証券㈱ (株式売却収入)	5,649,904	インベストメント事業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
15,981,446	315,079	38,810	3,192	16,338,529

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
みずほ証券㈱ (株式売却収入)	5,447,817	インベストメント事業

(報告セグメントごとの減損損失又はのれんに関する情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

「コンテンツ事業」において、㈱トライフォートの組織再編に伴うのれんの再評価及び㈱アラン・プロダクツの解散に伴い2,773,953千円の減損損失を計上した結果、同額のものれんが減少しております。また、㈱Smarpise及び㈱ラップスの株式譲渡により、のれんの金額が416,708千円減少しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	DXプラットフォーム事業	インベストメント事業	アドテクノロジー事業 (注)1	コンテンツ事業	計	調整額 (注)2	連結損益 計算書計上額
減損損失	—	—	116,874	—	116,874	50,396	167,271

(注) 1. 一部サービスの収益性低下を受け、事業の選択と集中を図るための事業整理に係る費用であり、連結損益計算書において「事業整理損」と表示しております。

2. 調整額50,396千円は、全額各報告セグメントに配分していない事務所移転に係る費用であり、連結損益計算書において「事務所移転費用」と表示しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	DXプラットフォーム事業	インベストメント事業	アドテクノロジー事業	コンテンツ事業	計		
当期償却額	114,881	—	—	705,119	820,001	—	820,001
当期末残高	114,881	—	—	—	114,881	—	114,881

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	DXプラットフォーム事業	インベストメント事業	アドテクノロジー事業	コンテンツ事業	計		
当期償却額	114,881	—	—	—	114,881	—	114,881
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負のものれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,177.41円	1,638.03円
1株当たり当期純利益金額	62.45円	168.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,403,861	3,728,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,403,861	3,728,099
普通株式の期中平均株式数(株)	22,479,764	22,181,652
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権5種類 (新株予約権の数4,352個)	新株予約権5種類 (新株予約権の数4,527個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,532,112	36,034,994
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	218,388	245,955
(うち新株予約権(千円))	(218,388)	(245,955)
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,313,724	35,789,038
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	22,348,800	21,848,779

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は、2021年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、株式価値を向上するため。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類 当社普通株式

取得し得る株式の総数 2,000,000 株 (上限)

(2021年5月11日時点の発行済株式総数 (自己株式を除く。) に対する割合 9.2%)

株式の取得価額の総額 3,000 百万円 (上限)

取得期間 2021年5月12日～2022年2月28日

取得方法 東京証券取引所における市場買付

2. 自己株式の消却

当社は、2021年5月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

資本効率及び株主利益の向上のため。

(2) 消却に係る事項の内容

2021年5月31日及び2022年3月31日の2回実施。

① 2021年5月31日実施の自己株式の消却

消却する株式の種類 当社普通株式

消却する株式の数 1,200,000株

② 2022年3月31日実施の自己株式の消却

消却する株式の種類 当社普通株式

消却する株式の数 上記1(2)で取得した自己株式の全株式数